

整理番号	19-53	事務事業名	(障がいサービス事業)精神障害者 社会復帰訓練交通費助成事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H9	根拠法令等	精神保健福祉法、北広島市精神障害者社会復帰訓練交通費助成要綱					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	精神障がい者の社会復帰のためには通所訓練が有効であるが、多くの精神障がい者は無収入や収入があっても障害基礎年金であり、交通費の一部を補助することにより通所訓練を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	健康と医療	(第1節)
	施策	保健予防の推進	(第2施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	社会復帰訓練のために施設等へ通う精神障がい者	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	社会復帰訓練施設等に通所する精神障がい者の経済的負担を軽減し、社会復帰の促進を図る。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	社会復帰訓練施設に通所する交通費の1/2を補助。
		17年度	同上

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	500	500	500	500
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,107	1,041	1,240	1,240
	合計	1,607	1,541	1,740	1,740
人件費 (概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		1,697	1,631	1,830	1,830

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	助成実人数	30人	34人	30人	30人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	助成延べ日数(代替指標)	3,208日	2,758日	3,300日	3,300日
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	通所者一人当たりコスト	56,566円	47,970円	61,000円	61,000円
	(総事業費÷助成実人数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	社会的入院による長期化が余儀なくされている精神障がい者が、社会復帰を図るためには訓練施設に通所することは有効であり、交通費の一部を補助する必要性は高い。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	障がい者が在宅で生活を継続していくための支援であり、公益性が高い。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	在宅の障がい者を支援するものであり、今後もニーズは高まるものと思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	社会復帰訓練に通う交通費の負担軽減であり妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	半額は本人負担であり適切である。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	社会復帰に繋がり、在宅生活が継続されている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	交通費の一部助成であり、コスト削減は考えにくい。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	精神障がい者の社会復帰のためには通所訓練が有効である。対象者の多くは無収入や収入があっても障害基礎年金であることから、交通費の一部を補助することにより負担の軽減を図ることが必要であり、現状のまま継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり